

参考資料 1

令和元年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(R元年度事業)

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	1,630,659	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 4 経営セミナーの開催回数 1回 県主催研修会 2回 地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 3 経営セミナーの開催回数 0回 県主催研修会 1回 地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 	B	<ul style="list-style-type: none"> 地域で不足する病床機能の転換に係る施設・設備整備を支援するなど、事業実施により、病床の機能分化・連携が推進された。達成値が目標値を下回るも、病床数は、着実に急性期から回復期に転換が進んでおり、順調と考えられる。引き続き事業を推進していく。
No.2	(新)病床の機能分化・連携を推進するための解体等支援事業	0	<ul style="list-style-type: none"> 過剰な病床機能の減少 2病院 	<ul style="list-style-type: none"> 過剰な病床機能の減少 0施設 	C	<ul style="list-style-type: none"> 過剰となる機能の病床の削減に伴い不要となる病室の他用途への変更を支援することにより、地域医療構想の達成に向けて病床の機能分化・連携を推進する予定であったが、基金の内示が遅れたため事業期間が確保できず、実施できなかった。引き続き事業を継続していく。
No.3	地域医療提供体制強化事業	19,798	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施件数 (1)がん医療 3件 (2)小児・周産期医療 27件 	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施件数 (1)がん医療 4件 (2)小児・周産期医療 0件 	B	<ul style="list-style-type: none"> がん医療については、補助実施件数の実績値が目標を上回っており、良質かつ適切な医療を早期に実施できる体制の構築や県内の医療提供体制の底上げにつながった。 小児・周産期医療については、基金の内示が大幅に遅れたため、事業期間が確保できず、実施できなかった。
No.4	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	45,003	<ul style="list-style-type: none"> キビタン健康ネット参加施設数 H31.3:756施設→R2.3:800施設 	<ul style="list-style-type: none"> キビタン健康ネット参加施設数 H31.3:756施設→R2.3:750施設 (代替指標) 「キビタン健康ネット」登録患者数 (R2.3時点) H31.3:14,069人→R2.3:26,673人 	B	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施を通して、キビタン健康ネットの改修や利用促進等に取り組んだ。参加施設数が目標値を下回ったが、登録患者数は目標を上回り、キビタン健康ネットの利活用の促進に繋がった。登録患者数に加え、参加施設数も増加するよう、利用促進に向けて課題とされた様々なシステムの改修に向けた事業に取り組む。
No.5	病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	11,597	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施件数 病院 14か所 	<ul style="list-style-type: none"> 補助実施件数 病院 8か所 	B	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数は目標値を下回ったが、補助を実施した病院については、入院患者に対する口腔ケアチームの編成、運営等により、医科歯科の連携体制構築が支援され、患者の入院期間の短縮が図られた。
小 計		1,707,057				
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名		事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.6	在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	3,492	・協議会開催回数 県全体1回 方向別12回(6方部×2回)	・協議会開催回数 県全体1回 方向別 8回(5方部×1～2回)	B	・県内各方部において、在宅医療関係団体で構成する協議会が開催されたことにより、多職種間で課題の共有及び検討が行われ、在宅医療の推進につながった。
No.7	県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。	484	・体制整備のための会議 2回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 4回(各2回) ・関係職種研修会 3回	・体制整備のための会議 1回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 2回(各1回) ・関係職種研修会 3回	B	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、会議、研修会の実施回数が目標値を下回ったが、摂食嚥下機能の低下が見られる患者の在宅移行に必要な地域の在宅医療・介護の専門職の連携体制の構築が進んだ。
No.8	在宅医療推進事業	医療機関及び医療関係団体等が実施する地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会等に要する経費を支援する。	2,605	・研修会の参加者数 2,700人	・研修会の参加者数 796人	B	・在宅医療に必要な知識を学ぶ研修や、ACP(人生会議)の推進を図る研修等を実施したことにより、医療・介護関係者の資質や連携の向上に繋がった。 ・なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅医療の普及啓発のための市民公開講座等の開催が一部中止となったため、参加者数が目標に達しなかった。
No.9	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科医療における医科や介護などの他職種との連携体制をより効率的に推進するため、県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。	4,058	・在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室運営会議 2回	・在宅歯科医療連携室の設置・運営1ヶ所 ・在宅歯科医療連携室運営会議 1回	B	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、運営会議の実施回数が目標値を下回ったが、在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に係る相談受付等を実施することで、地域の歯科医療機関と関係機関との連携体制が構築され、在宅歯科医療が推進された。
No.10	訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制の構築を推進するため、訪問看護に係る相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討する会議の開催経費等に対して支援する。	1,730	・協議会開催回数 年10回(参加者延べ100人) ・訪問看護従事者等研修会 年4回(参加者140人)	・協議会開催回数 年11回(参加者延べ99人) ・訪問看護従事者等研修会 年0回(参加者0人)	B	・ウェブサイトでの訪問看護に関する情報発信や、訪問看護における課題検討等を行うことにより、県内の訪問看護提供体制の強化に繋がった。 ・なお、台風19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた研修会が実施できなかったため目標に達しなかった。
No.11	多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	新任訪問介護員研修事業、テーマ別技術向上研修事業、訪問介護適正実施研修事業の実施。	6,560	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数200件	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数60件	B	・台風第19号の影響等により事業着手時期が12月近くになったこと、また、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問同行依頼件数が目標を達成することができなかったが、多職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行することにより、主治医と連携を図りながら服薬指導の改善に取り組む等、事業をとらえて多職種や地域住民に薬剤師の有用性について理解を深めることができた。また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修においては、在宅訪問経験薬剤師に未経験薬剤師が同行することにより資質の向上を図ることができた。
No.12	(新)医療と介護の連携強化事業	地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する	0	・支援施設数 20施設	・支援施設数 0施設	C	事業の実施により、在宅患者の情報共有を支援し、地域医療構想の達成に向けた在宅医療推進を予定していたが、内示が遅れたことにより実施できなかった。引き続き事業を継続していく。
No.13	在宅医療推進のための人材育成事業	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	28,293	①訪問看護に関する研修会:9回 ②がん看護に関する研修会:5回 ③特定行為研修参加に係る経費補助: 40名、人件費補助:5名 制度の普及に向けた講演会:1回 ④在宅医療に資する研修会:1回 ⑤多職種連携推進に関する研修会:2回	①訪問看護に関する研修会:9回 ②がん看護に関する研修会:4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助:51名、人件費補助:6名 制度の普及に向けた講演会:1回 ④在宅医療に資する研修会:1回 ⑤多職種連携推進に関する研修会:5回	A	②がん看護に関する研修会では、研修スタイルを見直し、テーマ別の単発の研修会とした。県内の多数の看護職の受講が進んだ。 ③特定行為研修参加に係る経費補助により、訪問看護師の特定行為研修修了者が確実に増加している。 次年度も引き続き各事業を展開する。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.14 在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、スキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプや輸液ポンプなどの医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。	1,001	・研修受講者数 延べ50名	・研修受講者数 延べ73名	A	・在宅医療に対応できる研修受講薬剤師数が目標を上回り、73名育成することができた。また、薬局薬剤師及び病院薬剤師が同じ研修に参加することで薬業連携の強化につなげることができた。
No.15 がんピアネットワーク構築支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	4,907	・新規がんピアサポーター(メンター)数4名 ・サロン(患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場)への参加者数 H30年度:延べ1,013名→R1年度:延べ1,013名以上	・新規がんピアサポーター(メンター)数4名 ・サロン(患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場)への参加者数 H30年度:延べ1,013名→R1年度:延べ957名	B	・実績値については、サロンへの延べ参加人数が目標をやや下回ったもの、新規のがんピアサポーターは継続して養成されており、メンター数については目標を達成した。
No.16 認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	0	・研修会の実施回数 1か所 ・研修会の参加人数 100人	・研修会の実施回数 0か所 ・研修会の参加人数 0人	C	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和元年度の研修会は中止となった。
No.17 在宅医療基盤整備事業	訪問診療や訪問看護に必要な医療機器及び訪問診療車の整備に必要な費用を支援し、在宅医療提供体制の整備を進める。	0	・補助実施件数 在宅医療機器 100件 訪問診療車 20件	・補助実施件数 在宅医療機器 0件 訪問診療車 0件	C	・国の内示が大幅に遅れたことにより、事業期間が確保できず実施できなかった。 なお、令和元年度に実施できなかった分については令和2年度に実施する予定で調整中。
小 計		53,130				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
4. 医療従事者の確保							
No.18	看護業務推進連絡会議		209	・連絡会議の開催2回、招へい委員19名	・会議の開催1回、招へい委員18名	B	・看護管理者、関係団体が認定看護師及び特定行為研修修了看護師等、在宅医療を支える看護職についての最新情報を共有するとともに、課題の検討や活発な意見交換を行った。引き続き、地域の看護職の連携、資質向上や勤務環境の改善などについて検討する。
No.19	地域医療支援センター運営事業		8,731	・地域医療支援センターの運営:1カ所 ・キャリア形成プログラムの作成数:1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・医師派遣・あっせん数:20人	・地域医療支援センターの運営:1カ所 ・キャリア形成プログラムの作成数:1 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・医師派遣:37人・医師あっせん:1人	A	・キャリア形成プログラムを策定・公表を行い、また修学資金被貸与医師等について37名の医師の派遣・配置を行った。かつ、ドクターバンク登録医師について、医療機関へ就職あっせんを1件行うことができ、キャリア形成支援や医師不足解消への一助を担った。
No.20	医業承継支援事業		10,867	・マッチング相談対応 H30:3件→H31:10件	・マッチング相談対応 H30:3件→H31:14件	A	・台風19号の影響により説明会の開催回数は予定を下回ったが、パンフレットの配布・WEB広告等の制度周知活動の結果、マッチング相談対応件数は当初目標としていた数値を達成した。今後も継続して事業を推進していき、マッチング成立を目指す。
No.21	人材育成・定着促進事業		22,916	・合同説明会(8回開催) (県外7回)参加者120名 (県内1回)参加者40名 ・合同研修会(9回開催) 合同オリエンテーション(1回): 県内臨床研修医の全員参加 その他研修会(8回):250名	・合同説明会(6回開催) (県外5回)参加者249名 (県内1回)参加者95名 ・合同研修会(9回開催) 合同オリエンテーション(1回): 県内臨床研修医125名全員参加 その他研修会(8回):参加者257名	A	・年度末開催予定の県外合同説明会が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったため、回数は減となったが、合同説明会、研修会ともに目標値以上の参加者があり、臨床研修を希望する医学部生に福島県をPRし、臨床研修医のスキル向上に資することができた。
No.22	新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)		20,788	・新人看護職員が在籍する病院54施設に対する補助 研修参加数570名	・新人看護職員が在籍する病院51施設に対する補助 研修参加数550名程度	A	・新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院が増えるにつれて、研修責任者や教育担当者も増加しており、多くの参加者を募ることができた。 ・次年度はより多くの施設に活用してもらえよう事業を継続していく。
No.23	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)		2,945	・教育担当者研修:1回、 教育担当者研修参加者数:80名 ・実地指導者研修:1回、 実施指導者研修参加者数:120名	・教育担当者研修:1回、 教育担当者研修参加者数:71名 ・実地指導者研修:1回、 実施指導者研修参加者数:104名	A	・教育担当者及び実地指導者としての役割を理解し、新人看護職員の指導を行うために必要な指導方法等を学ぶための研修を開催することで、新人看護職員の定着化に寄与した。 ・次年度はより多くの施設に活用してもらえよう事業を継続していく。
No.24	県内定着のための普及・啓発事業		7,515	・募集案内作成7,000部、進学相談会1回、合同説明会2回、セミナー1回、病院見学バスツアー4回、看護体験1回(一部施設2回)、実習受入補助7施設、進学相談会参加者数200名、看護体験参加者数700名	・募集案内作成7,000部、進学相談会中止、合同説明会1回、セミナー1回、病院見学バスツアー2回、看護体験1回(一部施設2回)、実習受入補助3施設、進学相談会参加者数0名(※)、看護体験参加者数687名	B	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった事業(※)もあったが、説明会やバスツアーには多くの学生が参加しており、県内の医療従事者養成校、病院等の周知に貢献した。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.25 地域医療研修事業	地域医療に関心のある医学部生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	4,056	・地域医療体験研修の開催:4箇所 参加者目標:計47名	・地域医療体験研修の開催:4箇所 参加者目標:計57名	A	・目標以上の参加者があり、医学部生に地域医療の現状や課題を学習させ、将来の地域医療を担う医師の育成に寄与することができた。
No.26 (新)医療人を志す子どもの夢応援事業	中学生を対象に県内医療機関において、医師や看護師、薬剤師等の医療人との交流や医療現場の見学、医療機器を使った体験学習等ができる医療教室を開催する。	2,672	・医療教室の開催:4回 参加者数:80名	・医療教室の開催:4回 参加者数:107名(申込者数465名)	A	・当初想定よりも申込者が多く、より多くの中学生が開催事業に参加できるよう、参加者定員も増員し、体験学習の機会の拡大を行った。
No.27 看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師を対象とし、OJT研修を行う。	5,225	・再就業支援研修会: 年3回、3日間 30名受講 ・研修施設: 35施設、就業者:30名	・再就業支援研修会: 年3回、3日間 21名受講 ・研修施設: 34施設、就業者:11名	B	・再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、採血や注射等看護技術に関する実習、医療機関でのOJTを行うことで再就業に対する不安を軽減し、再就業の促進が図られた。 ・今後はより多くの参加者が就業できるよう、効率的に事業を実施していく。
No.28 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組みを支援する。	3,651	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所	A	・歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取組みを継続することにより、より効果的な事業実施が図られた。
No.29 (新)歯科医療従事者の人材確保支援事業	県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。	465	・歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1か所	・歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1か所	A	・求職者及び求人事業所双方が情報を速やかに得ることができる媒体を作成したことで、今後十分なHPの周知を行うことで歯科医療従事者の確保に期待できる基盤を整備することができた。
No.30 小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行うため#8000を利用した電話相談事業を行う。	11,399	・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699件→H31:12,699件以上	・小児救急電話相談の実施件数の増 H30:12,699件→H31:10,948件	B	・小児科医が少ない福島県にとって、電話で急な症状を相談することができ、その後の小児科等への案内が効率的におこなわれた。今後とも利用拡大に向け周知を徹底していく。
No.31 産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	95,520	・手当支給者数 (H27)延べ133人→(H31)139人以上 ・手当支給施設数 (H27)24施設→(H31)25施設以上	・手当支給者数 (H27)延べ133人→(H31)139人 ・手当支給施設数 (H27)24施設→(H31)23施設	B	・産科医等の処遇改善のため分娩手当を支給し、産科医等の数の増加を図ることができた。事業実施の周知を徹底し、利用の拡大を図っていく。
No.32 新生児科医師確保事業	出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	1,560	・新生児科医手当支給件数 133件以上	・新生児科医手当支給件数 156件以上	A	・過酷な勤務環境にある新生児医療担当医師への手当を支給する医療機関を支援し、新生児医療担当医師の処遇を改善し、本県の新生児医療の充実を図ることができた。引き続き事業系継続していく。
No.33 産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	0	・手当支給者数 1人 手当支給施設数 1施設	・手当支給者数 0人 手当支給施設数 0施設	C	・今年度は支給を希望した機関がなかったが、今後も制度を周知し活用を促していく。
No.34 臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植の円滑な実施を図るため、医療機関への周知及び院内体制整備を支援するとともに、県民への普及啓発を推進するため、臓器移植コーディネーターを設置する。	5,672	・臓器移植コーディネーターの養成 1人	・臓器移植コーディネーターを1人養成	A	・臓器移植コーディネーターの養成を行い、県内5例目の臓器移植が円滑に行われた。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名		事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.35	DMAT研修等派遣事業	DMAT(災害時派遣医療チーム)養成研修や訓練等実施し、DMATや災害医療コーディネーターの育成を図る。	1,862	・研修会等の実施回数(※人数に応じて確定する。) 研修会:3回、訓練:1回	・研修会等の実施回数(※人数に応じて確定する。) 研修会:3回、訓練:1回	A	・災害医療に必要な知識や専門的な技能を研修や訓練を通して獲得し、災害時医療の充実に図ることができた。研修等の呼びかけについては、より効率的に行う方法を講じていく。
No.36	小児平日夜間救急医療支援事業	小児医療を継続するための負担を軽減し小児科医の維持・確保につなげるため、平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行う。	7,170	・年間実施日数 244日	・年間実施日数 239日	A	・平日夜間の小児外来を支援することにより、県南地方の小児科における医療体制の維持、確保に貢献した。引き続き事業を継続していく。
No.37	医療勤務環境改善支援センターの設置	平成26年度施行の改正医療法に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	7,166	・社会保険労務士等による訪問または支援件数:30件 ・センター支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:1施設	社・会保険労務士等による訪問または支援件数:17件 ・センター支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:0施設	B	・目標値には届かなかったが、医療機関の管理者を対象とした研修会を通じて、医療勤務環境改善に係る意識醸成を図ることができた。 ・引き続きさらなる勤務環境改善のため、当センターが積極的に働きかけ、医療機関への訪問支援等につなげていく。
No.38	病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	105,426	・病院内保育事業の実施医療機関:28施設 平均保育人員数:23.7名	・病院内保育事業の実施医療機関:27施設 平均保育人員数:23.1名	B	・病院内保育所の運営経費の一部を補助することにより、運営の安定化とともに、保育士の増員や24時間保育など、子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境が整備され、離職防止が図られた。 ・子どもを持つ看護職員が働きやすい勤務環境を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.39	女性医師等就労環境改善事業	女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を支援する。	28,664	・就労環境改善を行う県内病院:4病院 補助先が活用する事業数:4件	・就労環境改善を行う県内病院:4病院 補助先が活用する事業数:4件	A	・子育て中の女性医師の日当直免除など勤務条件緩和や働きやすい職場環境の整備により、女性医師等の離職防止が図られたほか、院内の勤務環境改善の意識醸成も図ることが出来た。
No.40	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う	0	・施設整備:1施設 ・整備による効果を楽しんだ看護職員数:461名(H31.4.1)	・施設整備:0施設 ・整備による効果を楽しんだ看護職員数:0名	B	・令和元年度に予定していた施設は耐震補強を伴う大規模工事で早期着工が必要であり、実施に向けた調整を進めてきたが、国の交付金内示が遅れたため補助対象外となってしまった。 ・令和2年度に予定している施設は3施設あり、引き続き事業を継続していく。
No.41	(新) 看護師等宿舍施設整備事業	看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。	98,812	・施設整備:2施設 ・入居予定の看護職員数:30名	・施設整備:1施設 ・入居予定の看護職員数:20名	B	・1施設に対し、老朽化のため使用していなかった看護師宿舍の改修を行い、安価に住居の提供を行うことができるようになり、離職防止が図られた。 ・看護職員の働きやすい職場環境を推進するため、引き続き事業を継続していく。
No.42	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するために先行事例の共有や改善策の検討のための研修会を実施する。	1,504	・地区研修会開催:3回、参加者:100名、講師派遣:1施設以上 ・事例集作成:250部	・地区研修会開催:3回、参加者:59名	B	・今回は講義とグループワークにおいて、課題を抽出したり解決策を検討しながら学ぶように工夫した。参加者アンケートの結果は9割以上が「理解できた」「役に立った」と回答している。 ・研修と講師派遣を組み合わせながら、引き続き事業を継続していく。
No.43	看護補助者活用推進事業	看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者に対し、看護補助者体制の整備を図る研修を実施する。	353	・県看護協会で研修開催1回(2日間)、受講者89名程度	・県看護協会で研修開催1回(2日間)受講者87名	A	・受講者アンケートの結果、各カリキュラムにおいて受講者の95%以上から「理解できた。」との回答を得た。看護の現場の業務環境改善のためにも看護補助者体制の整備は必須であり、事業は継続して行う必要がある。
No.44	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の診察能力向上を図る研修会等を実施する。	5,335	・研修会、講習会等の開催:13回 ・参加者数:300名	・研修会、講習会等の開催:13回 ・参加者数:455名	A	・研修会等の開催は予定通りの回数を行ったところだが、当初想定よりも参加者が多く、より多くの医師に過疎地域等での診察能力向上の機会を与えられた。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.45 医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	5,078	・医療機関10か所程度に認定看護師を8回派遣する。	・医療機関8か所に認定看護師を8回派遣。	A	・派遣先8施設において看護の質が向上し、患者の諸症状の改善が図られるなど大きな効果が出ている。派遣された認定看護師も、専門的な能力が発揮でき、自身のスキルアップにつながっている。支援側、支援先双方のメリットが大きい事業であり、次年度も継続する。
No.46 がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師等が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。	1,124	・研修受講者数:延べ50名	・研修受講者数:延べ43名	A	・実績値については、研修への延べ受講者数が目標をやや下回ったもの、調剤薬局におけるがん薬物療法支援薬剤師数を継続して養成できており、在宅においてがん薬物療法を支援できる薬剤師が確保され、在宅医療の体制整備が図られた。
No.47 (新)保健医療従事者養成施設整備事業	保健医療従事者養成施設整備に際して必要となる教員リクルートやカリキュラム策定、設備・備品等の整備など、開設に必要な準備業務を実施する。	36,435	・募集定員数:145名(R3年度)	・募集定員数:145名(R3年度)	A	・令和3年度の開設に向けて、教員確保やカリキュラム策定、必要な実習機器の選定・導入計画作成など、開設に必要な準備を進めることが出来た。 ・また、県内の高校への訪問や県内外での学部説明会実施など、広報活動も実施した。
No.48 教員養成事業	保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。	3,752	・養成教員数:8名 ・新たに博士号を取得した養成教員数 R2年度:1名、R3年度:2名 R4年度:3名、R5年度:2名	・養成教員数:8名 ・新たに博士号を取得した養成教員数 R2年度:1名、R3年度:2名 R4年度:3名、R5年度:2名	A	・養成する期間は令和5年度までの4年間であるが、今年度も計画通り養成を進めることができた。
No.49 看護師等養成所運営等事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	249,193	・看護師等養成所の運営支援:16か所	・看護師等養成所の運営支援:16か所	A	・看護師養成所の運営に要する経費の一部を補助することにより、運営の安定化及び充実強化に加え、高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職員の養成確保が促進された。 ・引き続き事業を継続していく。
No.50 実習指導者養成講習会	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	1,110	・1か所で実施。目標受講者数20名	・令和元年9月～12月、医療創生大学において実施。修了者12名。	B	・平成29年度から3年目の委託事業。これまで受講者の少なかった浜通りの医療機関の実習指導者養成に寄与した。引き続き養成ニーズがあるため、次年度も事業を実施する。
No.51 看護教員養成講習会	看護師等養成所の専任教員となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	21,636	・目標受講者数:30名	・受講者数:30名 ・修了者数:30名	A	・受講者のうち27名は県内の看護師等養成所及び医療機関の所属であり、県内の看護師等養成所の専任教員の増加に寄与した。次回は、県内の養成所のニーズ調査の上で実施を検討する。
No.52 専任教員等再教育研修会経費	教育実践能力を高めるため、看護師養成所の専任教員及び臨地実習者を対象に、研修会を実施する。	486	・研修会:2回 ・目標受講者数:51名	・研修会:2回 ・受講者数:137名	A	・「看護教育・研究支援事業で実施している研修と合わせて実施し、現任者向けの効果的な研修となった。次年度も、教員等のニーズに合わせた研修会を実施し、資質の向上を図る。
No.53 看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、看護基礎教育の充実を図る。	17,654	・実習指導教員:10施設(10名) ・教育管理者研修:2回、参加者:50名 ・教務主任学外短期研修:6回、参加者:24名 ・公開授業:4回、参加者:80名 ・看護学生研究発表:2回、参加者:50名	・実習指導教員:9施設(11名) ・教育管理者研修:0回、参加者:0名 ・教務主任学外短期研修:6回、参加者:6名 ・公開授業:4回、参加者:45名 ・看護学生研究発表:0回、参加者:0名	B	・護師養成所に実習指導教員の配置を促進することで、看護基礎教育を充実することができた。また、研修会・公開授業を通して、効果的なカリキュラム運営を展開。授業における自己の課題を明確にし、課題解決に向けて取り組み、専門職業人となる学生の成長に向け、活用に有効であった。研修、公開授業は教員の教授力向上につながるため、周知しながら事業を継続していく。
小 計		796,951				
合 計		2,557,138				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

令和元年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(R元年度事業)

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	小規模介護施設等整備事業	385,480	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	・地域密着型サービス等の整備への補助 計5施設	・地域密着型サービス等の整備への補助 計3施設	B	・市町村による整備計画見直し等により、施設整備の補助は3件にとどまった。 引き続き、施設整備等への補助は継続して行っていく。
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	73,752	不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。	不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	令和元年度の実施なし	—	当事業については、令和2年度に全額繰越した上で実施する。
		459,232					
5. 介護従事者の確保に関する事業							
No.1	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	628	介護従事者の確保・定着に向けた取組を実施するため、関係機関で構成する介護を設置し、連携・協働の推進を図る。	・各会議を1回以上開催する。	・各1~2回開催。各圏域毎に会議を開催し、関係機関・団体との連携・協働を推進した。	A	・会議の開催で関係機関・団体が情報を共有することにより、介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組体制の強化が図られた。今後も継続して開催。
No.2	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	6,651	地域住民への介護に係る基礎的な研修の開催。	・受講者数 1,000人	・受講者数 2,037人	A	・多様な年齢層に介護や介護の仕事の魅力を発信していくことにより、介護や介護の仕事への理解が深まり介護人材のすそ野が拡大した。今後も継続して実施。
No.3	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業①	794	生活支援サービスに関する研修、通いの場立ち上げに関わる介護関係職種や、見守りサービス等に係る従事者の研修実施。	・受講者数 150人	・3回実施 ・受講者数 570人	A	・生活支援の担い手を養成することで、介護サービス従事者数の増と、サービスの充実が図られた。今後も継続して実施。
No.4	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業②	1,761	元気高齢者が地域の高齢者宅を訪問し、生活支援活動を行う団体に対し補助し、その取組を他の地域に広げる。	・活動団体数 18団体	・高齢者支え合いコミュニティ支援団体 8団体 ・アクティブシニア 2団体	B	・元気な高齢者が、地域の身近な高齢者を支える活動を支援することにより、地域社会と高齢者のニーズを結びつけ、効率的に生活支援体制が確保できる。今後も継続して実施。
No.5	介護未経験者に対する研修支援事業①	2,219	高齢者等の介護未経験者を雇用し、内部研修や外部の研修を受講させる事業所等を支援する。	・研修受講者数 60人	・研修受講者数 47人	B	・介護事業所等の初任団塊の研修を支援し、受講者が資格を取得することで、介護人材の確保が図られた。今後も継続して実施。
No.6	介護未経験者に対する研修支援事業②	25,318	介護未経験の方に介護職員初任者研修を受講させる施設事業所を支援する。また、介護職員初任者研修を受講する学生を支援する。	・研修修了者数 500人	・研修修了者数 281人	B	・研修の実施に意欲的な施設や学校に補助等を行うことで、創意工夫しえ事業が実施され、効率的な事業を行うことができた。今後も継続して実施。
No.7	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業②	44,184	介護求職者を対象とした就労説明会、就職マッチング面接会を実施する。	・雇用創出数 100人	・雇用創出数 186人	A	・福祉・介護分野における求職者に対し、職業紹介時における支援を行った。今後も継続して実施。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名		事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.8	高齢者介護業務就業支援事業	介護求職者を対象とした就労説明会、就職マッチング面接会を実施する。	956	・参加者数 100人	・参加者数 延べ53人	B	・介護の職場での就労を希望する高齢者と介護老人福祉施設等とのマッチングを行うことにより、高齢者の就労が促進され、介護人材の確保が図られる。令和元年度で終了。
No.9	介護支援専門員資質向上事業	新任訪問介護員研修事業、テーマ別技術向上研修事業、訪問介護適正実施研修事業の実施。	19,682	・受講者数 1,520人	・受講者数 1,230人	A	・全研修でガイドラインによる修得目標の自己評価を全員実施したところ、受講前の評価が「ほとんどできない」だったが受講後は「概ねできる」になり、能力の保持・向上が図られた。今後も継続して実施。
No.10	喀痰吸引等研修事業	喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員等を養成するために研修(実地研修を含む)を実施する。 また、研修を実施するための講師及び実地研修を指導する指導者を養成する。	5,759	・研修修了者数 100人 ・研修講師及び指導者数 70人	・研修修了者数 93人 ・研修講師及び指導者数 44人	A	・喀痰吸引、経管栄養を実施できる介護職員の確保が図られた。今後も継続して実施。
No.11	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業①	訪問介護員の資質向上を図るため各種研修を実施。また、事業者団体や介護事業所等の下記に掲げる研修に係る経費を支援するとともに受講者の負担軽減を図る。	26,927	・受講者数 500人	・受講者数 2,915人	A	・中堅職員向けのマネジメント研修、痰吸引等研修・認知症ケア研修、介護技術等の再確認等、キャリアアップ研修を支援することで、介護サービスの質の向上に繋がっている。今後も継続して実施。
No.12	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業②	介護福祉士の資格取得に係る経費を補助する。	44,942	・受講者数 400人	・受講者数 398人	A	・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけることにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。今後も継続して実施。
No.13	介護職員初任者研修事業に係る代替職員確保事業	介護職員初任者研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。	250	・代替職員 2人	・代替職員 1人	B	・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけるため代替職員を配置することにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。今後も継続して実施。
No.14	潜在介護福祉士の再就業促進事業	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	455	・受講者数 20人	・受講者数 7人	C	・体験実習により、就職する際の不安が軽減され、介護人材の確保が図られた。今後も継続して実施。
No.15	認知症介護実践者等養成事業	認知症介護基礎研修 認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症指導者フォローアップ研修	3,548	・受講者数 472人	・受講者数 189人	B	・認知症の人への介護サービスの向上が図られた。今後も継続して実施。 ・なお、2、3月実施予定の研修は、新型コロナウイルスの影響により中止した。
No.16	医療従事者向け認知症対応力向上研修(認知症対応薬局推進事業)	認知症対応力向上研修会の開催 認知症対応薬局研修会の開催	2,375	・受講者数 400人	・受講者数 565人	A	・認知症対応薬局を整備することにより、高齢者やその家族が気軽に相談できる場の提供を可能とするだけでなく、早期発見、早期治療を行うことにより、病状の進行を遅らせることができる。今後も継続して実施。
No.17	認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識技術を取得するための研修を実施。	760	・受講者数 410人	・受講者数 171人	C	・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術の取得により、認知症の人に対する介護サービスの質の向上が図られた、今後も継続して実施。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名		事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.18	生活支援コーディネーター養成研修	地域包括ケアシステムの構築にあたり、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、市町村に配置する生活支援コーディネーターの人材育成を図る。	341	・2回開催 ・受講者数 100人	・2回開催 ・受講者数 123人	A	・本事業に実施により、生活支援コーディネーターに期待される機能と役割について、コーディネーターと市町村担当者の共通理解を図ることができた。また、コーディネーターと協働する地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会職員も研修の対象とすることにより、連携が促進した。今後も継続して実施。
No.19	地域包括ケアシステム関連研修事業等	高齢者の自立支援・重度化防止を推進するなどの先駆的な取組を行う市町村に対し、事業実施に必要な経費を補助する。	15,329	・実施事業数 20事業	・実施事業数 26事業	A	・事業を活用した市町村では体制整備を実施するなど地域包括ケアシステムの深化・推進に資するものとなった。今後も継続して実施。
No.20	地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	地域ケア会議に関する研修会を実施し、ケアマネージャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の資質の向上を図る。	2,983	・受講者数 1,200人	・受講者数 1,731人	A	・ケアマネージャーや介護事業者、OT、PT、ST等の専門職の地域ケア会議に対する理解が深まることで、地域ケア会議の運営において専門職の関与が容易になり、地域ケア会議の充実に繋がった。今後も継続して実施。
No.21	権利擁護人材育成事業	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	1,298	・受講者数 180人	・受講者数 152人	A	・新たな権利擁護の担い手の育成が図られた。今後も継続して実施。
No.22	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	2,010	・受講者数 250人	・受講者数 152人	B	・介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の役割について、理解を深めることができた。今後も継続して実施。
No.23	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	3,423	・受講者数 90人	・受講者数 351人	A	施設管理者等が腰痛予防対策や人材定着につながるマネジメントについての知識を取得することで働きやすい職場環境の構築を支援し、介護職員の離職防止や定着に繋がる。今後も計測して実施。
No.24	介護ロボット導入支援事業	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	9,624	・介護ロボット導入台数 50台	・介護ロボット導入台数 111台	A	・ロボットの導入により、負担軽減や効率性が図られる。今後も継続して実施。
No.25	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営事業	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	3,823	・支援法人数 2法人	・支援法人数 2法人	A	・介護事業者で働きながら子育てができる環境を構築することで人材の確保・定着が図られた。今後も継続して実施。
No.26	社会福祉法人経営労務管理改善支援事業	経営労務管理体制の改善を図るために、公認会計士や社会保険労務士等の専門家による支援を社会福祉法人が受けるために必要な費用の一部を補助する。	6,220	・17法人	・14法人	A	・就業規則や人事評価規定の改正、管理監督者向け研修等を通じて、職員の定着向上が図られる体制が構築された。令和元年度で事業終了。
No.27	介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会を実施する。	1,903	・受講者数 100人	・受講者数 73人	B	・施設事業所で勤務する職員が業務に必要な知識や技術を身につけることにより、介護サービスの質の向上を図ることができた。今後も継続して実施。
No.28	介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業	外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。 介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能1号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。	8,726	・奨学金支援者数 5人	・支援法人数 4法人 ・奨学金支援者数 5人	A	・外国人介護人材の受入体制の構築が図られた。今後も継続して実施。
小 計			242,889				
合 計			702,121				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

令和元年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H30年度事業)

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。	19,030	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 3 経営セミナーの開催回数 1回 県主催研修会 2回 地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議 	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関数 1 経営セミナーの開催回数 0回 県主催研修会 0回 地域医療構想アドバイザー派遣 0調整会議 	C	<p>(実績)</p> <p>地域で不足する病床機能の転換に係る施設整備を支援することで、大幅に過剰となっている急性期病床から回復期病床への転換が図られた。達成値が目標値を下回るも、病床数は、着実に急性期から回復期に転換が進んでいる。</p> <p>(方向性)</p> <p>福島県地域医療構想で記載する令和7年度の医療機能ごとの病床の必要量には達していないため、地域医療構想の実現に向けた対策を講じていく。</p>
小 計		19,030					
2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
No.2	無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の調剤薬局において共同利用するための無菌調剤室や安全キャビネットの整備、地域の調剤薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	0	<ul style="list-style-type: none"> 無菌調剤室の整備等 1か所 無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む)70人 	<ul style="list-style-type: none"> 無菌調剤室の整備等 0か所 無菌調剤室協働利用に向けた研修会参加者数(実技含む)0人 	C	<p>(実績)</p> <p>当基金の交付決定が遅れたことに伴い、県の基金事業補助金交付要綱の提示が年度末となったため、薬剤師会からの配備要望はあったものの年度内での無菌調剤室の整備には期間が短いことから実施を見送らざるを得ない状況であった。</p> <p>(方向性)</p> <p>薬剤師会からも引き続き要望があることから、今年度も基金事業として要望し、無菌調剤室等が整備されていない地域に無菌調剤対応薬局数を拡充することで、がん患者等の在宅医療に係る医薬品の供給及び応需体制の強化を図っていく必要がある。</p>
小 計		0					
4. 医療従事者の確保							
No.3	ナースセンター事業	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援	30,209	<ul style="list-style-type: none"> ナースセンター利用件数:2,400件 就業者:140名 巡回相談会:月6回 看護職の働き方フォーラムの開催:1回 看護職員リフレッシュ研修開催:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ナースセンター利用件数:3,143件 就業者:147名 巡回相談会:計84回 看護職の働き方フォーラムの開催:1回 看護職員リフレッシュ研修開催:1回 	A	<p>(実績)</p> <p>就業相談や離職時における届出の促進を通じて、看護職の資格を持った未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止に寄与した。</p> <p>(方向性)</p> <p>今後もナースセンターの周知を図り、離職届の活用、再就職支援研修などきめ細かな支援を行い、最終業者の増加を図る必要がある。また、巡回相談会によるマッチング促進については、ハローワーク等との連携を図り継続していく必要がある。</p>

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名	事業概要	事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
No.4 魅力的な臨床研修プログラム作成 事業	県内外から1人でも多くの臨床研修医を確保するため、県立医科大学や臨床研修病院、関係団体等が協力して、魅力的な臨床研修プログラムモデルを作成し、県内の臨床研修を全国にPRしていく。 そのため、研修医の相互乗り入れを推進するための研修医の宿舎確保支援や研修内容の更なる充実化などを図るための臨床研修医の実習等に必要な設備整備支援などを行う。	20,330	・臨床研修プログラム作成 18	・臨床研修プログラム作成 18	A	(実績) 福島県内臨床研修終了後の県内で後期研修を開始した者の割合が、平成30年度は71.0%であったが、令和1年度は71.2%に増加した。 (方向性) 今後も全国から臨床研修医の招聘を図るべく、同様の事業を継続していく。
No.5 臨床研修病院合同ガイダンス事業	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。	1,837	・旅費の支援人数 25	・旅費の支援人数 18	A	(実績) 福島県内臨床研修終了後の県内で後期研修を開始した者の割合が、平成30年度は71.0%であったが、令和1年度は71.2%に増加した。 (方向性) 今後も全国から臨床研修医の招聘を図るべく、同様の事業を継続していく。
No.6 小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	200	・実施回数 2	・実施回数 1	B	(実績) 小児救急医療研修会を令和2年3月18日に開催し、白河地区の6医療機関の参加を得た。 (方向性) 今後も事業を継続し県内の小児医療の充実に寄与するよう努力する。
小 計		52,576				
合 計		71,606				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

令和元年度福島県計画に関する事後評価 実施状況一覧【医療分】(H29年度事業)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
	なし					
2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
No.1	地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師又は社会福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	6,000	新たに退院調整部門を設置する病院数:8施設	新たに退院調整部門を設置する病院数:3施設	C (実績) 目標には達しなかったが、県内の病院において新たに退院調整部門が設置されるとともに、退院調整を行う専従の職員が配置されたことにより、入院医療機関と在宅医療に係る期間の連携強化が進んできている。また、専門的な知識を持った専従の職員の配置により、患者や家族の抱える不安の解消につながった。 (方向性) 福島県のホームページにおいて、本事業の概要を掲載し、かつ関係団体を通じて本事業の周知を図ることで、引き続き地域連携体制の支援に努める。
小 計		6,000				
4. 医療従事者の確保						
No.2	リハビリテーション機器活用人材育成事業	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催	0	研修参加者数:65名	研修参加者数:0名	C (実績) 新型コロナウイルスによる感染拡大の恐れがあったため事業を中止した。 (方向性) 新型コロナウイルスの状況をみつつ、ロボットをはじめとしたリハビリテーションに関する医療機器の開発・活用に各専門職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)が参画できるような人材育成に努める。
小 計		0				
合 計		6,000				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

令和元年度福島県計画変更に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H28年度事業)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性	
			目標値	達成値			
3. 介護施設等の設備に関する事業							
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	12,495	地域密着型サービス等の整備への補助 1施設	0施設	A	令和元年台風19号等の影響により計画が大幅に遅れ、令和元年度の補助ができなかった。引き続き、施設整備等への補助は継続して行っていく。
小 計		12,495					
5. 介護従事者の確保に関する事業							
No.1	なし		0				
小 計		0					
合 計		12,495					

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかったな場合は備考欄に記入し、当該事情がなければ、本来達成できた評価を記載。

令和元年度福島県計画変更に関する事後評価 実施状況一覧【介護分】(H27年度補正事業)

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
			目標値	達成値		
3. 介護施設等の設備に関する事業						
No.1	小規模介護施設等整備事業	334,880	地域密着型サービス等の整備への補助 7施設	5施設	A	令和元年台風19号等の影響により計画が大幅に遅れ、令和元年度の補助ができなかった。引き続き、施設整備等への補助は継続して行っていく。
小 計		334,880				
5. 介護従事者の確保に関する事業						
No.1	介護業務イメージアップ促進事業	13,033	来場者数 約1,000人	来場者数 約800人	A	「ケアフェスふくしま」の開催では、多くの参加者に介護の仕事内容を周知することができた。今後も継続して実施。
No.2	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業(福祉・介護の職場体験事業、福祉・介護の仕事説明会)	3,943	福祉・介護の仕事説明会 訪問校数 21校 福祉・介護の職場見学会 訪問施設数 21施設	福祉・介護の仕事説明会 訪問校数 18校 853人 福祉・介護の職場見学会 訪問施設数 20施設 145人	A	福祉・介護の事業所で働く現役職員が、高校等を訪問して仕事の意義や魅力を伝えることができ、有効であった。今後も継続して実施。
No.3	福祉・介護人材定着促進事業	20,760	キャリアパス制度理解研修会参加者 200人	キャリアパス制度理解研修会参加者 75人	C	キャリアパス制度の理解が得られたことで、介護人材の定着が図られる。今後も継続して実施。
No.4	実務者研修に係る代替職員等確保事業	185	代替職員 3名	代替職員 3名	A	施設の将来を担う人材が実務者研修に行くことの支障を解決し、人材の育成に繋がった。今後も継続して実施。
No.5	福祉・介護人材潜在的有資格者再就職支援事業	5,896	講習会数 15回	講習会数 14回 参加者数 849人	A	潜在的有資格者の掘り起こしに繋がった。今後も継続して実施。
No.6	介護職員初任者研修事業	16,065	受講者数 250人	支援市町村数 12市町村 受講者数 207人	A	介護職員初任者研修受講修了者を県内各地域で確保することができ、介護人材の育成・確保につながった。今後も継続して実施。

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかった場合は備考欄に記入。

事業名		事業概要	総事業費 (千円)	アウトプット		評価	実績及び方向性
				目標値	達成値		
No.7	福祉・介護人材育成確保対策会議	介護人材の育成確保に関する全県的な取組を推進するための介護人材確保に関連する団体を集めた会議を開催。	1,713	県全体開催数 1回 各地域開催数 1回	県全体開催数 1回 各地域開催数 1回以上	A	介護人材の育成確保に関する会議の開催により、関係団体の介護人材の育成についての共通の認識を持つことができた。今後も継続して実施。
No.8	新任介護職員研修事業	福祉・介護分野における就労後3年未満の介護職員の身体的負担の軽減やキャリアアップの推進を図り、介護スキルの向上や職員間の意見交換を主な内容とした研修の実施。	1,947	研修会開催数 30回	研修会開催数 38回 参加者数 699人	A	研修会を通して、介護スキルの交渉や身体的負担の軽減を図れた、今後も継続して実施。
No.9	成年後見制度利用促進支援事業	成年後見制度利用促進の取組である地域連携ネットワーク構築及び中核機関の設置等に必要な支援である市町村職員等の資質向上を図る。	609	成年後見制度担当者研修会 開催 1回(59市町村職員の参加) 成年後見制度普及啓発パンフレット配布 59市町村	成年後見制度担当者研修会 開催 1回(38市町村職員の参加) 成年後見制度普及啓発パンフレット配布 59市町村	B	成年後見制度利用促進基本計画における都道府県の役割である市町村職員の資質向上に取り組めた。今後も継続して実施(別財源で実施)。
No.10	訪問介護員研修事業	新任訪問介護員研修事業、テーマ別技術向上研修事業、訪問介護適正実施研修事業の実施。	1,020	新任訪問介護員研修事業 参加者 80人 テーマ別技術向上研修事業 参加者 200人 訪問介護適正実施研修事業 参加者 200人	新任訪問介護員研修事業 参加者 44人 テーマ別技術向上研修事業 参加者 116人 訪問介護適正実施研修事業 参加者 133人	B	研修会を実施することにより、訪問介護職員の育成・確保を図ることができた。今後も継続して実施。
小 計			65,171				
合 計			400,051				

達成状況

「A」・・・達成できた(目標値を概ね80%以上達成できた。)

「B」・・・順調(目標値を概ね50%以上80%未満達成できた。)

「C」・・・課題あり(目標値を概ね50%以上達成に至らなかった。)

※ただし、台風19号や新型コロナウイルス感染症等により達成できなかったな場合は備考欄に記入。